



平成 22 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A C C E S S  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鎌 田 富 久  
( コード番号 4813 東証マザーズ )  
問 合 せ 先 社 長 室 長 須 田 昌 樹  
( T E L . 0 3 - 5 2 5 9 - 3 5 6 4 )

## 平成 23 年 1 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 の 業 績 予 想 と 実 績 値 と の 差 異 及 び 特 別 損 失 計 上 に 関 す る お 知 ら せ

平成 22 年 3 月 15 日 付 で 発 表 致 し ま し た 「 平 成 22 年 1 月 期 決 算 短 信 」 に 記 載 の 平 成 23 年 1 月 期 ( 平 成 22 年 2 月 1 日 ~ 平 成 22 年 7 月 31 日 ) の 第 2 四 半 期 累 計 期 間 の 業 績 予 想 と 実 績 値 に 差 異 が 生 じ ま し た の で 、 下 記 の 通 り お 知 ら せ 致 し ます 。 ま た 、 併 せ て 、 特 別 損 失 の 計 上 を 致 し ま し た の で 、 お 知 ら せ 致 し ます 。

記

### 1. 業績予想と実績値との差異

(1) 連結 平成 23 年 1 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 の 連 結 業 績 予 想 と 実 績 値 と の 差 異  
(平成 22 年 2 月 1 日 ~ 平成 22 年 7 月 31 日)

(単位: 百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 ( 円 )
前回発表予想 (A)	10,599	2,440	2,336	1,503	3,836.92
実績値 (B)	12,978	1,464	1,502	542	1,385.03
増 減 額 (B - A)	2,378	3,904	3,838	960	
増 減 率 (%)	22.4%				
(ご参考) 前期第 2 四 半 期 実 績 (平成 22 年 1 月 期 第 2 四 半 期)	6,903	3,416	3,165	1,968	5,026.24

(2) 個別 平成 23 年 1 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 の 連 結 業 績 予 想 と 実 績 値 と の 差 異  
(平成 22 年 2 月 1 日 ~ 平成 22 年 7 月 31 日)

(単位: 百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 ( 円 )
前回発表予想 (A)	9,213	2,112	2,131	1,294	3,303.38
実績値 (B)	11,393	976	987	975	2,490.10
増 減 額 (B - A)	2,180	3,089	3,118	318	
増 減 率 (%)	23.7%				
(ご参考) 前期第 2 四 半 期 実 績 (平成 22 年 1 月 期 第 2 四 半 期)	5,591	3,001	2,803	1,553	3,966.63

## 2. 差異が生じた理由

### 【連結】

平成 22 年 3 月 15 日付で発表致しました第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想に比べ、主に海外取引先に対する特許権の譲渡・ライセンス等に伴うロイヤリティー収入が増加し、売上高につきましては 2,378 百万円の増加となる見込みであります。

また製品原価並びにロイヤリティー原価の減少と、研究開発費削減等の影響を受け、営業利益は 3,904 百万円、経常利益は 3,838 百万円それぞれ増加となる見込みであります。

一方、特別損失として事務所移転費用等を計上致しますが、当期純損失は 960 百万円良化し、542 百万円を計上する見込みであります。

### 【個別】

平成 22 年 3 月 15 日付で発表致しました第 2 四半期累計期間の個別業績予想に比べ、売上高につきましては上記と同様の理由により 2,180 百万円の増加となる見込みであります。

また製品粗利率は予算を下回るものの、ロイヤリティー原価の減少や研究開発費並びに諸経費削減の影響を受け、営業利益は 3,089 百万円、経常利益は 3,118 百万円それぞれ増加となる見込みであります。

一方、特別損失として事務所移転費用等を計上致しますが、当期純損失は 318 百万円良化し、975 百万円を計上する見込みであります。

なお、通期の連結および個別業績予想に関しましては、引き続きコストコントロールへの取組みを強化していく一方、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況にあります事から、平成 22 年 3 月 15 日付で発表致しました平成 23 年 1 月期通期業績予想は変更せず、引き続き下期の動向に留意してまいります。

## 3. 特別損失の計上について

以下の内容を主因として、連結で特別損失 1,702 百万円、単体で特別損失 1,331 百万円を計上する予定です。

平成 22 年 7 月 2 日付で開示致しました、「ACCESS Linux Platform™(ALP)ビジネスの状況および当社会社における人員削減に関するお知らせ」で報告致しましたとおり、海外子会社における人員削減実施に伴う特別退職金の加算支給等により、連結で 371 百万円の特別損失を計上致します。

また、当社が開発を行ってきた First ELSE™ に係る仕掛品につきまして、単体で開発中止損失として 944 百万円を計上致します。業務効率化および中長期的に事務所賃貸料の負担軽減を図るため、複数事務所の集約作業を段階的に進めており、289 百万円の事務所移転費用を計上致します。

### (1) 連結の特別損失の主な内訳

特別退職金	371 百万円
事務所移転費用	289 百万円
開発中止損失	944 百万円

### (2) 単体の特別損失の主な内訳

事務所移転費用	289 百万円
開発中止損失	944 百万円

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上